

教育達成に対する「家族」効果の再検討 ——祖父母・オジオバと家族制度に着目して

荒牧 草平

(九州大学大学院人間環境学研究院 准教授)

教育達成や地位達成に対する「家族」の影響について、近年、新しいアプローチが広がりつつある。そのキーワードとなるのが、“Multigenerational Effects(多世代効果)”、すなわち、祖父母や曾祖父母等、3世代以上離れた家族や親族が及ぼす影響である。本稿を執筆中の2012年9月中旬にも、“Inequality across Multiple Generations”と題するカンファレンスが、PSID(Panel Study of Income Dynamics)¹⁾を実施する、ミシガン大学 Survey Research Centerの主催で開催されている²⁾。本稿では、このカンファレンスでの報告を含めた研究動向を紹介しながら、日本の全国家族調査(NFRJ)データを用いた研究事例を示す。

1. 研究の背景と目的

(1) 多世代効果に着目する意義

教育達成や地位達成あるいは世代間社会移動に関する研究は、社会学の主要テーマの1つであり、社会階層と社会移動全国調査(SSM調査)データ等を用いた実証研究が長年にわたって積み重ねられてきた。しかし、これらの研究において、出身階層あるいは「家族」をとらえる枠組は、おおむね「核家族」の範囲内——典型的には父親の社会経済的地位と子どもの地位という2者関係の検討——に留まってきた。

もちろん、こうした核家族枠組を超え、祖父母までを視野に入れて教育達成や社会移動を扱った研究も例外的に存在している。ただし、WLS(Wisconsin Longitudinal Study)データを用い

た Warren and Hauser (1997)によるアメリカの研究例も、フィンランドを対象とした最近の研究例(Erola and Moisio 2007)も、祖父母世代による孫世代への直接的な効果を認めていない。一方、日本のデータを用いて3世代の関連を検討した尾嶋(1988)と片岡(1990)は、いずれも孫息子に対する祖父の効果を認めているものの、1955年と1985年のSSM調査データを用いて時点間比較を行った片岡(1990)では、祖父効果の弱まりが指摘されている。

これらの結果を重視すれば、あえて多世代効果を研究する意義は主張し難い。しかし、研究事例の少ない現段階で、そのように結論づけるのは早計であろう。多世代効果に着目する意義について、たとえばMare(2011)は、以下のように指摘している³⁾。第1に、上記のような先行研究の知見は、時間的・空間的に不変ではない可能性がある。たとえばWarren and Hauser(1997)が研究対象とした20世紀中葉におけるウィスコンシンの家族は、多世代効果が見だしにくい条件を持っていたにすぎないかもしれない。南アフリカ、中国、中欧など大きな社会変革のあった地域であれば、異なる結果になった可能性がある⁴⁾。また、親子間の相関が非常に強力だとしても、親の影響が子の世代で途絶えてしまう(完全なマルコフ過程)と見なす必然性はない。たとえば、非常に大きな富(wealth)⁵⁾を持った家族の場合、いくら浪費しても、その富は少なくとも数世代にわたって影響を及ぼすはずである。他方、社会の底辺層においては、数世代にわたる不利益の継承が繰り返されて

いると考えられる。

これらの議論から導かれるように、多世代効果は社会制度のありように大きく左右されるというのが Mare (2011) の 1 つの大きな主張である。上記の例で言えば、富がどのように、どの程度継承されるかは、さまざまな社会制度の設定によって異なりうるし、身分制や類似した制度のある社会では、底辺層の移動が抑制されると考えられる。

Mare (2011) の指摘する、もう 1 つの重要な論点は、人口統計学的再生産 (Demographic Reproduction) との関連である。結婚・出産・移動・死亡といった家族形成の相違、すなわち、結婚するか否かやそのタイミング、子どもの有無や数、移動や死亡の状況等はさまざまであり、世代間移動にも強く関与するはずである。しかしながら、地位達成や世代間移動の研究で、それらが考慮されることは少ない。親子 2 者間の関連のみに着目する場合、調査対象が生存者や子どもを持つ者に偏ってしまうという問題もある⁶⁾。その連鎖的影響も考慮すれば、核家族枠組みにしたがった階層研究の限界は、より一層明白であろう。

ここで日本の階層研究をふりかえると、早くも安田(1971)の意欲的な研究において、人口学的要因への言及がなされていることに気づく⁷⁾。しかしながら、後の研究において、この点に注意が払われることはあまりなかった。「キョウダイ」データを用いた分析(近藤 1996; 平沢 2011 など)は、人口学的要因に踏み込んだ数少ない研究事例と言えるが、これまでのところ検討の射程は 2 世代(核家族)に留まっている。また安田(1971)は祖父効果にも言及しているが、先の片岡(1990)以降は研究が途絶えている。

しかしながら、従来の「階層」枠組みでは説明されなかった分散の少なくとも一部には、多世代にわたる「家族」や親族(以下、これらをまとめて「拡大家族」と呼ぶ)の影響が含まれていたとみてよいだろう。とりわけ、直系家族制や長男同居の存在してきた日本社会(施 2008)では⁸⁾、「拡大家族」の影響が相対的に強い可能性もある。いずれにせよ、拡大家族効果の解明は、今までとらえられてきた以上の「階層」効果を見いだすこととなり、階層研

究自体の見直しに発展していく可能性がある。

(2) PSID カンファレンスにみる近年の研究動向

では、多世代効果に関して、近年いかなる研究が進行しているのだろうか。ここでは、冒頭に述べたカンファレンスでの報告から、教育達成に関わる研究事例をいくつか紹介しよう。初めに取り上げるのは、CMGPD (China Multi-Generational Panel Dataset) と呼ばれる研究プロジェクトである。CMGPD は、中国の遼寧省において、個人・世帯・地域に関する社会経済的・人口統計学的な情報を、18 世紀からの数世代にわたって網羅的に収集したパネルデータであり、清王朝の系譜に関する情報も含まれているという、他に類を見ない構成となっている⁹⁾。Mare もこのデータを用いて分析を進めており、とりわけヒエラルヒーの最上位と最下位において多世代にわたる効果の継承を見いだしている。先に引用した制度の重要性や富(あるいは注 5 に述べた「資源の耐久性」)に関する指摘は、こうした実証研究に基づいてなされたものと考えられる。

The Education Longitudinal Study of 2002 データを用いて大学進学に関する 3 世代の効果を検討した研究 (Lawrence 2012) では、親だけでなく祖父母が大学へ進学したか否かの累積的な効果に着目し、本人が大学進学第 1 世代(祖父母も親も非進学)の場合、第 2 世代(祖父母は非進学だが親は進学)と比較して、大学に進学するか否かにおいても大学の種類(「四大か短大か」や「セレクトティブな大学か否か」)の選択においても不利になる一方で、第 3 世代(祖父母も親も進学)の場合には、第 2 世代と比較して進学先大学の選択において有利であること等を見いだしている。また、こうした違いを生み出す背景として、大学に関する情報の入手源、大学進学や高校生活に関するさまざまな事柄を親と話した頻度などが検討されている。多世代効果の観点から興味深いのは、家庭での会話の頻度に祖父母学歴の効果が認められること、しかも大学や成績の話ばかりでなく、最近の出来事や課外活動などに関する会話の頻度にも差が認められている点である。

スウェーデンの住民登録(administrative registers)データ¹⁰⁾を用いて、イトコ(1st cousin)同士およびハトコ(2nd cousin)同士の関連を検討した研究(Hällsten 2012)も興味深い。これは従来からあるキョウダイ相関の検討方法をイトコ(1st and 2nd)にまで拡張したものであり、1)イトコたちが受けてきた、家族と地域社会(community)に関する観測および非観測要因の推定値が得られる、2)すべての結果が同一の情報源を用いて同時に測定されているので測定誤差が大幅に軽減される(特に親子相関の見かけ上の減少による多世代効果の過大推定の回避)、3)一般には祖父母(曾祖父母)データを収集する難しさから断念されてきたさまざまな分析が可能となる、などのメリットがあるとされる。分析の結果、親のSESを統制しても、GPA、入隊時の認知能力や非認知的特徴、教育達成、職業威信、所得に関して有意な相関が認められている。ここから、平等主義的とされるスウェーデンにおいても、少なくとも4世代にわたって、不平等が維持されてきたことが指摘される。

The Survey of Health, Ageing and Retirement in Europe (SHARE) というヨーロッパ11カ国のデータを用いた研究(Deindl and Tieben 2012)では、子どもの教育達成に対して、祖父母世代の文化的資源が親の資源を統制しても大きな直接効果を持つこと、経済的資源も小さいながら有意な直接効果を持つこと、親の資源が弱い時ほど祖父母の資源が強い効果を持つこと(insurance function)などの興味深い知見が報告されている。

(3)分析課題

以上をふまえ、本稿の分析課題を以下のように設定する。

第1の課題は、現代の日本社会において、核家族の枠を超えた家族や親族(拡大家族)が、子どもの教育達成に有意な直接効果を持つか否かを確かめることである。仮に、そうした関連が認められないのであれば、従来通り、核家族内のメカニズムに焦点化すればよいことになる。これに関連して片岡(1990)は、先述の通り祖父効果の弱まりを明らかにするとともに¹¹⁾、核家族化や高学

歴化の影響に言及している。さらに20余年を経て実施されたNFRJ08データでは、さらなる弱まりが予想される。

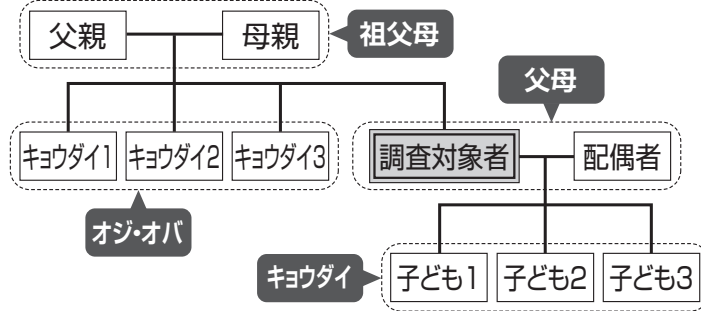
ただし、分析の結果、無視できない拡大家族効果が認められた場合には、それが生じた理由について検討するのが第2の課題となる。先の議論をふまえれば、まずは日本の家族制度の影響を考えるべきであろう。直系家族制と長男同居に象徴される日本の親族間関係のあり方からは、子どもの教育達成に対する拡大家族の影響も、父系親族や長男でより強いことが予想される。とりわけ父方祖父と長男である孫息子との間に強い関連が認められた場合には、拡大家族効果のありように直系家族制が強く関与するとの解釈が可能である。ただし、孫が祖父母に感じる親密感と孫の出生順位の間を調べた前原ほか(2000)では、性別によらず孫が長子の場合に祖父母(特に父方祖父)への親密性が増すことが認められている。ここからは、性別にかかわらず長子孫が第2子以降の孫と比較して祖父母から良好な待遇を受けていることが予想される。なお、子どもの出生順位は、従来の核家族データを用いた研究でも着目されており、長子ほど教育達成に有利であると報告されている(近藤 1996; 平沢 2011)¹²⁾。

他方、祖父母と孫の関係性に関する研究(Eisenberg 1988など)では、父系より母系親族(特に祖母)との関係が良好であることが指摘されている。したがって、母系親族による効果が強いという結果が得られた場合には、その効果は彼らが直接に子育てへ強く関与したことを反映していると推測できる。いずれにせよ、父系/母系の区分や出生順位に着目した分析は、拡大家族効果の発生メカニズムを解明することにつながると期待される。

2. データと変数

先述の通り、教育達成の階層差に関する研究の射程は、基本的には親子2世代の範囲に留まってきた。このため、拡大家族効果を分析可能なデータは少なく、日本でこの分野をリードしてきたSSM調査でも、利用可能な情報は限られている¹³⁾。特

図表-1 NFRJ08で把握可能な学歴



に1995年以降の新しい調査では、子どもの学歴が調査されていないため、3世代間の関連を検討できないという限界がある。

これに対し、第3回全国家族調査 (National Family Research of Japan 2008: 以下、NFRJ08と表記) では、図表-1に示したように、調査対象者の父母、配偶者、キョウダイ、子どもの学歴を調査しており、対象者の「子ども」からみれば、「祖父母」「父母」「オジオバ」「キョウダイ」との学歴相関が把握できる設計となっている。諸外国も含めて全国レベルでオジオバ学歴まで調査した例はなく、貴重なデータと言えるだろう¹⁴⁾。なお、現代日本社会では、ほとんどの者が高校まで進学し、学歴の主たる違いは高等教育を受けるか否かに表れる。したがって、本稿では、有効票本数5,203票のうち第1子が19歳以上に達している2,673票のみを分析に用いる。

なお、分析では父系・母系の区分や子どもの出生順位など、さまざまな条件による違いを考慮するので、解釈を容易にするためにも、セルごとのケース数を確保するためにも、学歴変数のカテゴリは少ない方がよい。上述の通り、子どもの場合は高等教育を受けたか否かが問題となるので、他の場合も学歴を2区分することとしよう。具体的には、分布の偏りも考慮した組み合わせの変数とし、父母の場合は「ともに中等以下/少なくとも一方が短大以上」、祖父母の場合は「ともに義務教育まで/少なくとも一方が中等以上」、オジオバの場合は「全員が中等以下/少なくとも1人が短大以上」の区分をそれぞれ用いた¹⁵⁾。

3. 分析結果

(1) 親族学歴の独自効果

図表-2は、親の学歴を統制した上で、祖父母やオジオバの学歴と子どもの高等教育進学率との関連をとらえた結果である。ここから、親学歴が低い場合の祖父母効果を除いて、祖父母やオジオバの学歴が高いケースで、子どもの進学率も高いという関連が統計的に有意であることがわかる。興味深いのは、相関係数 (グッドマン=クラスカルの γ) やオッズ比からもわかるように、祖父母でもオジオバでも、両親の学歴が高いほど強い効果が認められる点である。特に祖父母の場合には、両親が高学歴のケースにおいてのみ、統計的に有意な独自効果を持つ。このように、祖父母の学歴が高くとも、親の学歴が低ければ効果を発揮しないが、祖父母-父母と相対的に高学歴が蓄積すると、子どもの学歴も高くなることを祖父母学歴の〈蓄積効果〉と呼ぶことにしよう。

次に、祖父母やオジオバの同時的な効果を確認するため、ログリニア・モデルを用いて検討してみよう。図表-3はその結果である。基準となるモデルM0は、祖父母・父母・オジオバについて、それぞれの2者間に関連を認める一方、子どもに影響するのは親学歴のみであると仮定したものの、明らかにあてはまりが悪い。祖父母学歴の効果を考慮したM1では若干の改善が認められるものの、〈蓄積効果〉まで考慮したM2も十分な改善とはいえない。他方、M0にオジオバ学歴の効果のみを追加したM3では大幅な改善が認められ、

図表-2 親の学歴別にみた祖父母・オジオバ学歴と子どもの高等教育進学率の関連

				子どもの 進学率	N	χ^2 検定 の結果 (<i>p</i> 値)	相関係数 γ	オッズ比
親学歴 低	祖父母学歴 低	低	42.4	877	.341	.060	1.1	
	祖父母学歴 高	高	45.4	366				
親学歴 高	祖父母学歴 低	低	67.0	285	.000	.370	2.2	
	祖父母学歴 高	高	81.4	451				
親学歴 低	オジオバ学歴 低	低	39.7	1,005	.000	.360	2.1	
	オジオバ学歴 高	高	58.4	238				
親学歴 高	オジオバ学歴 低	低	63.5	318	.000	.530	3.3	
	オジオバ学歴 高	高	85.2	418				

図表-3 ログリニア・モデルの結果

モデル			G ²	df.	<i>p</i>	ID	BIC
M0	親効果のみ	[GP][GR][PR][PC]	82.4	7	.000	.076	29.3
M1	祖父母効果	M0+[GC]	71.3	6	.000	.068	25.7
M2	祖父母蓄積効果	M0+[GPC]	62.2	5	.000	.067	24.3
M3	オジオバ効果	M0+[RC]	12.7	6	.049	.028	-32.9
M4	オジオバ&祖父母蓄積効果	M0+[RC][GPC]	4.0	4	.404	.013	-26.3

注: 適合度指標のうちG²は尤度比統計量を、df.と*p*は、それに対応した自由度と有意確率を、IDは非類似指数を、BICはバイズ情報量規準をそれぞれ表す。また、モデルの表記においてP、G、R、C、は、順に父母学歴、祖父母学歴、オジオバ学歴、子学歴をそれぞれ表す

BIC値からはこれが最も適合がよいと評価される。しかしながら、尤度比検定の結果は十分なものとはいえない。そこで、残差の大きいセルを確認したところ、祖父母と父母の交互作用を考慮していないことによるズレの大きいことが確認できた。これを考慮したのがM4で、どの指標からも満足できる結果が得られており、標準化残差が1.96を超えるセルは全く認められなかった。ここから、祖父母の蓄積効果とオジオバ効果をいずれも考慮したモデルがデータに最も適合すると判断できる。

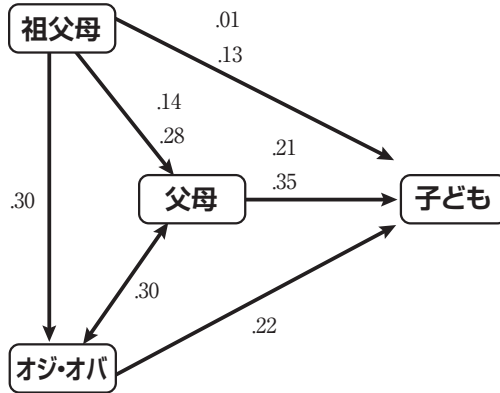
図表-4は、図表-3のモデルM4における交互作用項のパラメータ推定値をもとに、変数間の関連をパス図に示したものである。すべての変数が2値で構成され、かつ関連はいずれも正であるため、2変数の関連をとらえたパラメータは1つの正の値で表現することができる。また、父母とオジオバ間の関連を除いて、時間的な順序が明確に特定できるため、一方向の矢印で変数間の関連を表している。他方、祖父母・父母・子の関連につい

ては3変数交互作用を考慮したため、各2者間の関連は第三者の学歴によって2つのパラメータ値を得るが、いずれの2者間の関連も、第三者の学歴が高い場合に大きな値を示している。先に、祖父母から子どもへの直接効果は親の学歴が高い場合にのみ認められること、すなわち〈蓄積効果〉を指摘したが、図表-4には、父母から子への直接効果も祖父母の学歴が高い場合に、より強いことが示されている。すなわち、祖父母も父母も高学歴の場合、子どもへの効果はどちらも強いということになる。もちろん、ログリニア・モデルの結果は、こうした因果連鎖までを特定しているわけではないが、少なくともこうした理解が可能なモデルにしたがった推定値が、観測データと十分に適合するという結果が得られたことになる。

(2) 家族制度の影響に関する検討

ここでは拡大家族効果の背景要因として、日本の家族制度を想定することの妥当性について検

図表-4 拡大家族成員間における学歴相関のパス図



注: 値は図表-3のM4におけるパラメータ推定値。祖父母・父母・子の関連は、上段が第三者の学歴が低い場合、下段が高い場合をそれぞれ表す

図表-5 父系・母系の別と子どもの出生順位別にみた拡大家族効果

		親学歴低		親学歴高	
		第1子	第2子	第1子	第2子
父方	祖父母	0.9	0.7	2.7	1.9
	オジオバ	2.4	2.0	2.7	1.8
母方	祖父母	1.3	1.4	1.7	1.7
	オジオバ	2.0	2.2	4.0	3.5

注: 値は各条件における拡大家族学歴と子学歴の関連を表すオッズ比

討してみたい。第1節で見たように、先行研究からは子どもの出生順位や父系／母系の違いによって、拡大家族効果の異なることが予想されたので、これらの点を確かめよう。なお、結果が煩雑になるため、ここではオッズ比の値のみを示した。

図表-5がその結果だが、母方については、祖父母もオジオバも出生順位による関連の違いが認められない一方、父方の場合は第2子との関連が明らかに低い。これをさらに子どもの性別と祖父・祖母の別に調べると（図表略）、父方祖父と孫息子の関連が出生順位によって大きく異なることがわかった。すなわち、父方祖父と孫息子のオッズ比は、長男の場合は4.3であるのに対し、次男の場合は1.4に留まった（後者はクロス表の χ^2 検定の結果も有意ではない¹⁶⁾。

他方、父方と母方による効果の違いに着目すると、親学歴が高い場合におけるオジオバの効果は、父方より母方で強く表れていることが目にとまる。特に第2子の場合には、父方の効果が1.8に留まる

のに対し、母方では3.5と大きな値になっている。ここで子どもの進学率を確認すると（図表略）、これは主としてオジオバ学歴が低い場合の相違に起因していることがわかった。具体的には、オジオバ学歴が低い場合の子どもの進学率は、父方の場合が67%であるのに対し母方では57%に留まった¹⁷⁾。つまり、親の学歴が高くても、オジオバの学歴が低いと子どもの学歴も低くなる傾向がある中で、そうした負の効果は母方の場合に強いというわけである。

4. 考察

本稿ではNFRJ08データを用いて、祖父母やオジオバの学歴と子学歴の直接的な関連について、日本の家族制度の影響を考慮しながら検討した。その結果、1) 父母の学歴を統制しても祖父母学歴とオジオバ学歴が独自の直接効果を持つ、2) 祖父母の効果は〈蓄積効果〉、すなわち祖父母-

父母と高学歴が蓄積した場合に限られる、3) 父方の効果は第2子と比較して第1子で強い（特に父方祖父による孫息子への効果）、4) 親が高学歴でオジオバが低学歴の場合に認められる負の効果は母方で強い（第2子の場合）、などの興味深い知見を得た。

1)と2)に関連して、Mare(2011)はヒエラルヒーの最上位層と最下位層において多世代効果が発生すると指摘していた。祖父母の効果が〈蓄積効果〉であったという点は、これと類似の現象を認めたと解釈できる。しかしながら、Mareの指摘は階層の上下末端（the extreme top and bottom of the social hierarchy）における多代的な有利／不利の継承であった。一方、オジオバの効果も含めて考えると、日本における拡大家族効果は、より広範囲に認められると言えるだろう¹⁸⁾。ここから日本の社会制度、とりわけ家族制度の影響に関心が向く。

ここで、3)の結果は、直系家族制や長男同居といった日本の伝統的な家族制度が、拡大家族効果の強さに関与している可能性を示唆する¹⁹⁾。ただし、施(2008)の指摘した長男同居率の高さは相対的なものにすぎない²⁰⁾。また、祖父母と親がともに高学歴のケースで同居が多いという事実は認められないから²¹⁾、祖父母の〈蓄積効果〉という分析結果をふまえると、問題なのは同居の事実自体ではないと考えた方がよいだろう。また、オジオバが大きな効果を持つという結果も、直系家族制の影響を強く主張することに馴染まない。むしろ、こうした伝統的な家族制度が現代における「家族」成員間の関係、すなわち「現代のインフォーマルな家族制度」に影響していると考えた方がよいように思われる。

他方、祖父母と孫の関係性に関する先行研究では、母方祖父母が密接かつ良好な関係を持つ傾向が指摘されたものの、NFRJデータの分析からは、母方祖父母の効果が強いという結果は得られなかった²²⁾。ここからは、子どもと親密な関係を持つ親族が、必ずしも子どもの教育達成に強く関与するわけではないと推測することができる。これに関連して、第1節で紹介したLawrence

(2012)の研究では、会話の活発な家庭で高学歴の継承がなされていることが示された。これは今述べた解釈とは一見相容れないように見える。しかし、Lawrenceが検討したのは親子の会話であり、祖父母と孫の会話ではない。それをふまえた上でLawrenceの研究から推測されるのは、祖父母の代から受け継がれた親子間の会話という家族の文化が教育達成に効果を持った可能性である。これを文化的な資源・資本と考えると、Deindl and Tiben (2012)の研究において、祖父母の経済的資源が弱い効果しか持たない一方で、文化的資源による強い効果が観察されたことと整合的である。ただし、Lawrence (2012)では経済的資源の効果は考慮されていない。また、Deindl and Tiben (2012)では、本稿における〈蓄積効果〉とは異なり、祖父母の資源がむしろ補償的な作用を持つことが示されていた。ここで、Mare (2011)の指摘した、拡大家族効果のありようが時代や社会によって異なる可能性や「資本の耐久性」といった議論を考慮すると、日本社会における拡大家族効果の発生において、文化的な資源・資本の継承がとりわけ重要であると判断するのは、少なくとも現時点では妥当とは言えない。

むしろ、ここで注目すべきは、資源や資本の継承方法である。父系親族、とりわけ父方祖父と孫息子に認められた強い結びつきは、「物質的・精神的遺産」(安田 1971)が親世代を通じて間接的に²³⁾、あるいは経済的な支援などの形で直接的に関与した可能性を示している。つまり、現代日本の家族制度は、直系家族制などの伝統にも影響されながら、拡大家族による教育達成への関与を方向づけていると解釈することができるのではないだろうか。祖父母の〈蓄積効果〉という知見も、「家族」内に継承・蓄積された資源・資本が豊富なほど効果を発揮すると考えれば、こうした解釈と整合性がある。

直系家族制や同居自体が必ずしも直接に関与するわけではないと考えると、オジオバ効果が観察された意味も理解可能である。これらの効果は、祖父母世代からオジオバを含む親世代へと継承された資源や資本が、何らかの理由によって親の学

歴としては発現しなかった一方で、オジオバの学歴達成には効力を発揮した結果（あるいはその逆の状態）をとらえていると考えることができる²⁴⁾。言い換えるなら、ここでの分析結果は、核家族だけに着目している際には把握しきれなかった「家族（社会階層）」の影響を、より正確に測定したものと主張できるかもしれない。4) の分析結果も、オジオバの直接的な関与ではなく、まさに拡大家族に伝達・共有された要素をとらえたものと考えると納得がいく²⁵⁾。

以上、さまざまな解釈の可能性を述べてきたものの、あくまで可能性を指摘したに留まっている。これらの妥当性を検討するよう、さらなる実証研究を積み重ねていくのが今後の主な課題と言えるだろう。また、Mare (2011) の指摘した人口統計学的観点は十分に考慮できていないので、これも含めて研究を展開していくことも残された重要な課題と言える。このように、多くの課題が残されているものの、「家族」や「階層」の影響に対して新たな研究関心を喚起することに多少とも寄与できたならば幸いである。

付記

「第3回全国家族調査(NFRJ08)」データの使用にあたっては、日本家族社会学会・全国家族調査委員会の許可を得た。

注

- 1) 本誌の読者であればPSIDには詳しいであろうが、1968年に開始されたアメリカを代表するパネル調査である。詳しくは2008年の本誌No.79に掲載された紹介記事(村上・ホリオカ 2008)を参照されたい。
- 2) 2012年5月に香港で開催された国際社会学会(ISA)階層部会(RC28)の会合でも、多世代効果に関する講演や報告がなされており、こうした研究関心の高まりが見取れる。
- 3) この論文は、多世代効果に着目する近年の潮流に1つのきっかけを与えたものと言え、先述のカンファレンスでも、この論文に基づくMareの基調講演がなされている。
- 4) これらの社会に関するデータの収集事例として、Treimanらの試み(Treiman and Walder 1998など)が紹介されている。
- 5) Mareは資本が世代を超えて継承される程度を耐久性(durability/perishability)という概念で表し、富など十分な量のある物的・経済的資本は耐久性が高い一方、人的資本や職業的地位などは耐久性が低いと指摘している。
- 6) これは、いわゆる格差社会論の中で注目された「誰が結

婚できるか」といった問題とも直結している。

- 7) 安田(1971)では、人口(統計)学という用語が用いられているわけではないが、「家族の問題」として、出生順位や長男相続、データの収集単位と分析単位(どの世代を単位とするか)、親の死亡時期を取り上げるとともに、地域間移動にも言及している。
- 8) 施(2008)は、NFRJ-S01データを用いた分析から、近年でも長男同居が主であり直系家族制が温存されていることを明らかにしている。
- 9) 本データは、香港科技大学のJames Leeと、UCLAのCameron Campbellらによって収集されている。詳しくはCMGPDのサイト(下記は2012年9月現在)を参照されたい。
<http://www.icpsr.umich.edu/icpsrweb/CMGPD/index.jsp>
- 10) 1932年出生の者からデータが使用可能であり、1968年出生以降ではほぼ全人口がカバーされ、出生時点におけるイトコなどの情報も収集されているという。
- 11) 片岡(1990)は、1955年調査との比較から、1985年調査データでは、相対的に高学歴の祖父を持つ有利さがなくなったことを指摘している。
- 12) 平沢(2011)によれば、古い世代では逆の傾向も認められるものの、1950年代以降の出生においては、この傾向が明確に認められるという。本稿の分析対象はおおむね後者の世代に該当しており、確かに第1子の進学率が高い。
- 13) 先の片岡(1990)が用いた1955年と1985年のSSM調査でも、子どもの学歴は長男についてしか聴取されていない。
- 14) 調査の詳細は、日本家族社会学会・全国家族調査委員会(2010)を、学歴の聴取方法は荒牧(2011)を参照されたい。
- 15) 荒牧(2011, 2012)では、父と母やオジとオバを別々に変数化した分析を行ったが、本稿で着目した主な知見には相違がないため、ここでは簡便な方法を用いた。ただし、荒牧(2011)で指摘したように、特にオジオバの変数化にはさまざまなバリエーションが考えられるため、それにより異なる知見が認められる可能性は残されている。今後の課題としたい。
- 16) いずれも親が高学歴の場合。祖父の効果は基本的に「蓄積効果」のため、親が低学歴の場合は、いずれも有意ではない。
- 17) その他の組み合わせにおいては、父方と母方の相違は4%ポイント以内に留まる。
- 18) もちろん、日本の場合にも、本稿の分析ではとらえきれない上下末端において、より強固な利益/不利益の継承がなされている可能性も否定できない。
- 19) PSIDカンファレンスの討論者でもあったXieらの研究によれば、中国農村部における子どもの教育達成に対する祖父母効果の有無は、同居の有無によるという(Zeng and Xie 2011)。
- 20) 施(2008)によれば、若年世代(1950～69年生まれ)の場合、夫方親との同居率は長男以外の場合が10～12%

に留まるのに対し、長男の場合が25～37%である。長男の同居率は明らかに高いが、非同居が多数を占めているとも言える。

- 21) 調査時点での同居率になるが、NFRJ08 データで確認したところ、祖父母・父母ともに高学歴のケースは、むしろ他のケースに比べて同居率が10%ポイント以上低い。
- 22) この点については荒牧(2012)で詳しく検討している。
- 23) これに関連して安田は「祖父の階層的地位が影響するというのは、このような物質的・精神的遺産を祖父の階層的地位で代表させている、ということにはかならない」(安田 1971: 146)との解釈を示している。
- 24) 本稿では、オジオバ学歴を一人一人の属性でなく、親のキョウダイを代表する指標として変数化しているのので、こうした解釈とも整合性があると言えるだろう。
- 25) 荒牧(2011)では、オジオバの「いない」家庭との比較から、オジオバ学歴が正負双方の効果を持つことを指摘したが、その結果もこうした解釈と整合する。

文献

- 荒牧草平, 2011, 「学歴の家族・親族間相関に関する基礎的研究——祖父母・オジオバ学歴の効果とその変動」(稲葉他編 2011: 45-60).
- , 2012, 「孫の教育達成に対する祖父母学歴の効果——父方母方の別と孫の性別・出生順位に着目して」『家族社会学研究』24 (1) : 84-94.
- 稲葉昭英・保田時男編, 2011, 『第3回家族についての全国調査 (NFRJ08) 第2次報告書 第4巻 階層・ネットワーク』日本家族社会学会全国家族調査委員会.
- 尾嶋史章, 1988, 「世代間社会移動の分析」直井優・尾嶋史章編『経験社会学・社会調査叢書 I 農村社会の構造と変動——岡山市近郊農村の30年』大阪大学人間科学部経験社会学・社会調査法講座, 14-32.
- 片岡栄美, 1990, 「三世代間学歴移動の構造と変容」菊池城司編『現代日本の階層構造③教育と社会移動』東京大学出版会, 57-83.
- 近藤博之, 1996, 「地位達成と家族——キョウダイの教育達成を中心に」『家族社会学研究』8: 19-31.
- 施利平, 2008, 「戦後日本の親子・親族関係の持続と変化——全国家族調査 (NFRJ-S01) を用いた計量分析による双系化説の検討」『家族社会学研究』20 (2) : 20-33.
- 日本家族社会学会・全国家族調査委員会, 2010, 『第3回家族についての全国調査 (NFRJ08) 第一次報告書』日本家族社会学会・全国家族調査委員会.
- 平沢和司, 2011, 「きょうだい構成が教育達成に与える影響について——NFRJ08本人データときょうだいデータを用いて」(稲葉他編 2011: 21-43).
- 前原武子・金城育子・稲谷ふみ枝, 2000, 「祖父母に対する孫の親密感に及ぼす影響要因についての分析的研究」『琉球大学教育学部紀要』57: 235-240.
- 村上あかね・チャールズ・ユウジ・ホリオカ, 2008, 「アメリカのパネル調査——Panel Study of Income Dynamics」『季刊 家計経済研究』79: 55-61.

- 安田三郎, 1971, 『社会移動の研究』東京大学出版会.
- Deindl, Christian and Nicole Tieben, 2012, “Cultural and Material Resources of Parents and Grandparents: Effects on Educational Outcomes across Three Generations in 11 EU Countries,” *Poster Presented at Panel Study of Income Dynamics Conference: Inequality across Multiple Generations*, University of Michigan, Survey Research Center, September 13-14.
- Eisenberg, Ann R., 1988, “Grandchildren’s Perspectives on Relationships with Grandparents: The Influence of Gender across Generations,” *Sex Roles*, 19 (3) : 205-217.
- Erola, Jani and Pasi Moisio, 2007, “Social Mobility over Three Generations in Finland, 1950-2000,” *European Sociological Review*, 23 (2) : 169-183.
- Hällsten, Martin, 2012, “Inequality across Three and Four Generations in Egalitarian Sweden,” *Paper Presented at Panel Study of Income Dynamics Conference: Inequality across Multiple Generations*, University of Michigan, Survey Research Center, September 13-14.
- Lawrence, Matthew, 2012, “Unequal Advantages: A Multigenerational Analysis of College Destinations,” *Paper Presented at Panel Study of Income Dynamics Conference: Inequality across Multiple Generations*, University of Michigan, Survey Research Center, September 13-14.
- Mare, Robert D., 2011, “A Multigenerational View of Inequality,” *Demography*, 48:1-23.
- Treiman, Donald J. and A. Walder, 1998, “Life Histories and Social Change in Contemporary China: Provisional Codebook,” *Unpublished manuscript*, Department of Sociology, University of California Los Angeles.
- Warren, John R. and Robert M. Hauser, 1997, “Social Stratification across Three Generations: New Evidence from the Wisconsin Longitudinal Study,” *American Sociological Review*, 62 (4) : 561-572.
- Zeng, Zhen and Yu Xie, 2011, “The Effects of Grandparents on Children’s Schooling: Evidence from Rural China,” *CDE Working Paper*, 2011-11, Center for Demography and Ecology University of Wisconsin-Madison.

あらまき・そうへい 九州大学大学院人間環境学研究院 准教授。主な論文に「教育達成過程における階層差の生成」(佐藤嘉倫・尾嶋史章編『現代の階層社会1 格差と多様性』東京大学出版会, 2011)。教育学・計量社会学専攻。
(aramaki.soei.022@m.kyushu-u.ac.jp)